

計画の名称	22 緊急輸送道路網の構築に資する道路整備計画																				
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		○								
交付対象	横浜市																				
計画の目標	地震等の大規模災害発生直後から基幹的な道路ネットワークが機能停止する事態を防ぎ、救助活動や物資等の緊急輸送等を円滑かつ確実に行うため、道路ネットワークの機能強化を図ります。 災害発生時に拠点となる施設への避難経路を確保し、人的被害の発生を軽減させます。																				
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		18,104		A	18,104		B	0		C	0		D	0		効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0		%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	平時・災害時を問わない円滑な道路ネットワーク機能の確保 戸塚区下倉田町～港南区港南台駅入口（約3.3km）の移動時間の短縮（上り方面） （ピーク時間帯の所要時間）	15分	分	7分
2	連続的な4車線化による輸送機能の強化 横浜市南部において東西方向を結ぶ環状3号線の4車線化道路延長 （当初：港南区原乃橋～磯子区杉田の延長5.9km、最終：戸塚区汲沢町～磯子区杉田の延長10.7km）	6km	km	11km

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	市町村 道	改築	(市)環状3号線（日野南・小山台地区）	道路改築	横浜市						630		-
	A01-002	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	市町村 道	新設	(市)末吉橋第315号線	人道橋整備	横浜市						2,650		-
	A01-003	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	S街路	改築	桂町戸塚遠藤線（高島橋）	現道拡幅（橋梁架替）	横浜市						1,900		-
	A01-004	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	S街路	改築	鴨居上飯田線	バイパス 1.6km	横浜市						757		-
	A01-005	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	市町村 道	改築	(市)環状4号線（北町地区）	交差点改良	横浜市						4,000		-
	A01-006	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	国道	交安	一般国道1号（不動坂交差点）	立体横断施設	横浜市						1,878		-
	A01-007	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	都道府 県道	改築	(一)川崎町田（恩田地区）	バイパス整備 1.2 k m	横浜市						5,396		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-008	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	都道府 県道	交安	(主)原宿六ツ浦(笠間交 差点)	交差点改良	横浜市						893		-
											小計						18,104		
											合計						18,104		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	220	417	1,411	1,444	2,481
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	220	417	1,411	1,444	2,481
前年度からの繰越額 (d)	0	219	400	1,405	2,157
支払済額 (e)	1	237	406	692	2,355
翌年度繰越額 (f)	219	399	1,405	2,157	2,283
うち未契約繰越額(g)	0	0	145	370	215
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	8	12.98	4.63
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				関係者との協議に日時を要したため	

